

大川一司・篠原三代平・梅村又次編 『長期経済統計』全14巻について

安場 保吉

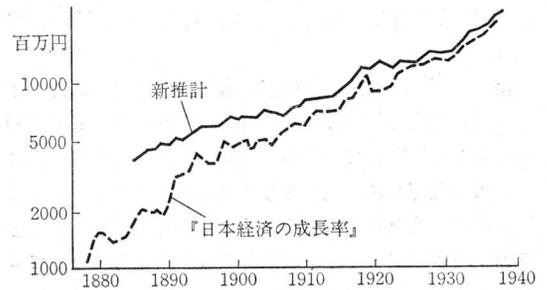
大川一司・篠原三代平・梅村又次三氏の編集による『長期経済統計』全14巻は南亮進『鉄道と電力』が1965年に刊行されて以来実に23年を経て、先頃梅村又次・南亮進・赤坂敬子他『労働力』が刊行され、全巻の出版が終った。先ず、編集者ならびに執筆者の労をねぎらい、画期的なシリーズの完成したことに祝意を表したい。

このシリーズは山田雄三『日本国民所得推計資料』(東洋経済新報社、1950年刊)、大川一司編『日本経済の成長率』(岩波書店、1956年刊)の系譜を受けつぎ、明治以来近年に至る日本経済の成長を社会会計の枠組を用いて計量的に明らかにすることを試みたもので、その意図はまことに壮大であり、世界的にも他に例をみないものである。

この種のシリーズは相互にチェックを進めながら同時に作業を進め、略同時期に全巻の出版をすべきものであるが、残念ながら本シリーズは出版に長期を要したため、全体としてのコンシステンシーを保つことはできなかった。ただしシリーズの中核となる第一巻『国民所得』は主要各巻の出版後、修正すべき点を修正した上、未刊分についてはほぼ完成したワーク・シートの数字をもとにして編集されているから、この巻の巻末にかかげられた推計値(1885~1971年)はほぼ最終推計値とみてさしつかえない。

第1図にあるように新推計では『日本経済の成長率』におけるよりも戦前の成長率がやや低くなっている。それでも実質GNPの長期成長率は戦前(1887-1938年)については3.16%で先進国の成長率の中では高い方に属する。大川氏は第一巻にはのっていない1874-79年の数字から出発し、戦後の1960-64年までの実質成長率(3.67%)を計算し、この成長率は先進国の中で「最高のグループに属する」(I-p. 22)としている。しかし、公式に推計期間に入っていない1874-79年の数字を用いるのは問題であろう。また戦後のデータの利用はどの年を終期とするかによって平均成長率が大幅に変るから、注意する必要がある。シリーズの中には第10巻『鉱工業』のように推計期間を戦前に限ったものや、その他の多くの巻の

第1図 実質粗国民生産(新推計)と実質生産国民所得(旧推計)、1934~36年価格



ように出版の時に得られる最終年まで統計を伸ばしているなど、最終年の取扱いは様々である。一層のこと戦前期だけを対象期間にした方が良かったのではなかろうか。

『国民所得』に限らず、各巻の分析(Findings)はどちらかといえば、禁欲的である。これは各巻が主としてそれぞれ巻の中で見出された Findings だけを提出することを目標にしているからであるが、総合巻としての『国民所得』ではもう少し分析も行ってよかったのではないだろうか。ともあれ、本巻では名目および実質の経済拡大、長期波動と趨勢加速、消費水準の上昇(1887-1938年で年成長率2.69%)、国民支出の構成(消費シェアの縮小、投資比率の上昇)、資本係数の動き、貯蓄率の上昇、産業構造の変化、産業別労働生産性の上昇などについての Findings が報告されている。

第9回配本である『国民所得』以前に刊行された各巻における推計値のあるものは暫定推計値で、この巻で修正値が与えられている。もっとも、各巻の対象としている推計値は暫定値というよりは、その巻の筆者の独自の推計値であり『国民所得』で示されている数値は大川氏の推定値であるといった方がよいかも知れない。困るのは資本形成比率だとか財政の対国民所得比率のように国民所得の暫定値が前に刊行された巻で発表されている場合で、これは無視する他はあるまい。

『国民所得』で推計の対象となっているのは主として国民所得(国民総生産¹⁾)の支出面と生産面で、所得面は

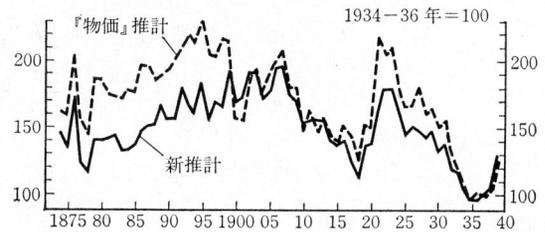
第8巻『物価』に賃金の統計が、『農林業』に小作料、地価、賃金、付加価値の推計が示されているなど各巻で部分的に取上げられているものの、『国民所得』では推計の対象となっていない。支出面については第6巻『個人消費支出』、第4巻『資本形成』(ただし、1905-1940年の民間非一次産業の生産者耐久施設については第3巻『資本ストック』の数字が用いられており、その他一次産業資本などでも修正が行われている。)第7巻『財政支出』、輸出入(当巻)に含まれた諸推計が主たる内容である。なお輸出入についてはその他の関連推計を含めて、『貿易と国際収支』が最終巻として刊行されている。

第7巻『財政支出』では江見康一氏が中央・地方を通じる財政支出を長期に亘って財政学的ならびに経済学的に分類して推計しているが、1915, 20, 25, 30, 35の5年については塩野谷祐一氏がさらに詳細な機能的ならびに国民所得会計的な分類による推計を提示している。尚当巻の題は財政支出であるが、江見氏は財政収入についても簡単な推計を試みている。

『個人消費支出』については篠原三代平氏の丹念な作業がすでに第6巻として出されているが、『国民所得』では物価の地方差の過小推定を理由として改訂されている。それから上でふれた生産者耐久施設の資本形成の問題であるが、このような修正を行うと、1905年以前について江見氏の推計が用いられている以上、資本形成と資本ストックの間に整合性が失なわれるおそれがあると考えられるが、その点がどう処理されているかは明らかではない。なお当巻では軍事支出は原則的には政府資本形成から除外されているが、この原則は必ずしもすべての図表を通じて貫かれているわけではない。(たとえば表2-1を見よ。)

海外収支については、金銀混計、輸出 f, o, b. 輸入 c, i, f. への統一、特別貿易問題、金銀移動、植民地関係貿易外収支推計問題等多数の問題があったが、山本有造氏の努力下、この段階で問題の大部分が解決された。1902-21年の台湾の推計はこの段階ではできていないが、第14巻『貿易と国際収支』ではこれも完成されている。交易条件は第8巻『物価』に掲載されているが、第14巻は一層周到な計算を行ないこれを修正している。第2図は両者を比較したもので、新推計では交易条件の改善は1905年頃まで続いており、1895年から悪化が始まっている『物価』の指数とはかなり動きが違っている。尚第

第2図 交易条件・輸出入価格指数の新旧推計



14巻は他の巻よりも分析的性格が強く、Findingsの要約だけではなく、工業成長と国際収支や関税政策についての分析をも含んでいる。

第8巻『物価』は日本の成長がいわゆるインフレ的成長で1883年から1935年の間に総合物価が3倍になっていること、消費者物価と投資財物価を比べると上と同じ時期に前者が3倍弱、後者が3.5倍強で後者の方が上昇率が高く、これは諸外国の物価趨勢とは違うことが確認されている。デフレーターは支出項目別(個人消費支出、政府経常支出等)のもの他、農林水産業、鉱工業等の産業別にも算出されている。

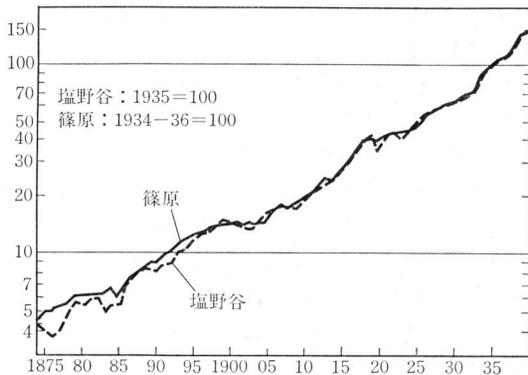
生産面については、第9巻『農林業』、第10巻『鉱工業』、第12巻『鉄道と電力』が『国民所得』を支えているが建設業、その他の産業については『国民所得』の中で推計が行なわれている。

農林業は James Nakamura の *The Growth Rate of the Japanese Economy since 1878* に対する詳細な批判があっただけに、第9巻において米の作付面積そして場合によっては反当収量について府県別(国別)に断絶があるかどうかの検討が行なわれ、『農商務統計』の修正が行なわれた。結果的に初年度の生産量は27%上方に修正されている。『国民所得』では『府県地租改正紀要』によって反当数量をさらに上方修正している。他の作物については『府県物産表』『農事調査表』によって1874年、1888年、1899-1901年のベンチマーク年の数値を確定し、他の年の分は補間推計が行なわれている。詳細な分析は速水佑次郎『日本農業の成長過程』等に委ねられているが『農林業』の内部でも若干の分析が試みられており、農業については総合生産性(総要素生産性)、林業については労働生産性が算出されている。農業の総合生産性の暫定成長率は依然として初期において高く、1880-1920年では年1.4ないし1.5%に達している。

第10巻『鉱工業』は1874年の『府県物産表』を出発点とし、『工場統計表』にいたる中間を農商務統計、府県統計その他で注意深くつないだもので、塩野谷祐一氏の旧指数²⁾と比べて、①『府県統計書等』で脱落府県が

1) 大川氏はこれを粗国民生産と呼んでいる。

第3図 製造工業生産量諸指数の比較



ある場合にはこれを補足した。②信頼度の低い名古屋高商指数を補間資料として用いることを避けた。③工場統計の1909, 1914年に過小報告があると考えられる場合には1919年をベンチマーク年として補間した等の修正がある。ただ、出発点と終着点の資料が同じであるため、全体の趨勢は余り変ってはいない。(第3図参照)

初期(1881-1912年)の生産成長率は4.3%で他国と比べてそれほどの違いはない。全体(1881-1937年)の成長率が高いのは第一次大戦中と1930年代の高成長があったためである。初期の成長については、『府県物産表』の数値がなお実態より低かったのではないかと懸念はあるが、筆者が別途に行なった投入産出関係などからの吟味によれば、『府県物産表』の数値はほぼ信頼できるのではないかと判断される³⁾。ただ、篠原氏が物産表の金属二次加工製品の数字が大きすぎるように思われるという理由で、100万円だけ機械・器具の方に配置替えをしているのはいささか恣意的で根拠がないように思われる。

その他、産業別生産の推計としては第11巻『繊維工業』、第12巻『鉄道と電力』、そして『国民所得』の中で推計が行なわれている建設、商業サービス業がある。『繊維工業』は藤野正三郎・藤野志朗両氏による綿糸紡績業の成長分析と小野旭氏による製糸業の成長分析からなる。両者とも、『鉱工業』とは別の資料を用いて生産量、所得、資本ストック、労働投入などの推計をしており、その結果は『国民所得』には採用されていない。しかし、両者ともそれぞれの分野での生産、所得、支出、

投入の推計を行なって、1895年以後の戦前期数量経済史を描出することに成功している。

ここでいう綿糸紡績業とは大日本紡績連合会に所属した諸社の経済活動を指し、ガラ紡、独立した綿織物業などの活動は含まない一方、兼営織物業を含むものである。著者は、ここに含まれている生産活動は日本紡績業中で圧倒的なウエイトをもっていたから、この分析は「事実上、日本紡績業全体に関する計数を与えると考えて間違いではない」と述べている。著者は綿糸の生産と輸出の急速な成長を跡づけるとともに、第一次大戦までは綿糸が比較優位を失い、その替りに綿織物が主要な輸出品となっていく過程を分析している。そして、計量分析を通じて技術進歩はハロッド中立的で技術進歩率は年2.53%であったことを見出している。

製糸業の方は繭から器械、座繰、玉糸に至る製糸業の全貌を眺めたもので、これらの生産の成長がとらえられ、外国の技術知識を借りながら、労働集約的な日本の技術が作りだされ、そこから次第に進歩して行く様が数量史的に描かれている。資本集約度は当初低いところから出発して緩やかに上り、1920年代の後半から急激に上がっている。興味深いのは技術進歩率が時期別に算出されていることで、とくに技術進歩率の高かった1920-25年は繭質改善、煮繭法の変化、煮繰分業などが起った時期、同じく1930-35年は多条繰糸機の導入が進んだ時期にあたるのが跡づけられている。

南亮進氏が執筆した第12巻『鉄道と電力』は社会的間接資本の中の代表的な2産業をとり上げたもので関係諸系列が整備されている。当巻の対象は戦前だけではなく戦後にも及んでいるが、第1回配本だったため、時期は1960年までしかカバーしておらず、新幹線の建設によって鉄道輸送が大幅に変る高度成長期は含まれていない。電力でもエネルギー革命が始まる前の時期で分析期間は終わっている。また国内粗投資の数字として江見・ロソフスキー推計が用いられているのも納得できない。生産性としては労働生産性だけが算出されているが、資本集約度の高い両産業ではこれは問題であろう。

広義の商業サービス業の生産は『国民所得』の中で推計されている。これは公務、自由業、家事使用人等及び狭義の商業サービス業による生産であるが、1905-40年間は詳しい推計があるものの、1885-1904年については「簡易延長により推計した」とされており、いささか困惑する。多くの場合、有業者数X所得という形で生産額が推計されているが、梅村ワークシートによるとされている有業者数は後に出版された『労働力』の数字と一致

2) 塩野谷祐一「日本の工業生産指数——1874-1940年——」篠原三代平『産業構造論』別冊、筑摩書房1966年刊。

3) 安場保吉「戦前の日本における工業統計の信憑性について」『大阪大学経済学』17巻2・3号1967年12月。

していない。

第2巻『労働力』に提示されている有業者数は内地人有業者数であり、これは詳細な内地人人口の推計に基いている。後者は方法としては内閣統計局の『明治五年以降我国の人口』(1930年)によるもので1872年の内地人本籍人口と1920年の国勢調査の内地人人口から、出生、捨子、就籍、死亡、除籍、内地外在留内地人純増を加除して年々の人口を推計し、中間時点ですべてくる過大、過小を案分補正したものである。そして、男女年齢別の人口を推計した上、年齢グループ別に青少年期の不就学者率と不就学者有業率を不変と見て、1920年以前の有業者数を推計している。他によるべきデータがないので、やむを得ないが、不就学者率や有業率一定の仮定はかなりきびしい仮定である。また、産業別雇用数については別に詳細な推計が与えられている。

他の巻では第1部分分析(Findings)は推計で出した数値に多少の加工を加えて解説を試みているが、当巻はこれを避けて推計に関係するいくつかの統計について解説を試みている。たとえば、在留外国人と外地人、労働の質(体格、教育)、商業統計、軍隊と戦争被害、世帯と事業所などのトピックスが取上げられている。

最後に第5巻『貯蓄と通貨』、第13巻『地域経済統計』は直接社会会計の枠組の中にはない。少くとも『国民所得』の構成要素にはなっていない。しかし、両者とも重要な統計であることに変わりはない。

『貯蓄と通貨』のうち貯蓄は金融的貯蓄をできるだけ広い範囲で集計したもので、それだけでひとつの価値ある推計作業であることは間違いない。しかし、金融的貯蓄はどこまで正確に推計しても金融的貯蓄であり、直接の資本形成はその枠からはみだしてしまう。金融的貯蓄を国民貯蓄と比較するには、前者が後者の何パーセントを占めるかという視点から接近すべきであって、金融的貯蓄から国民貯蓄や資本形成を推計するようなことはすべきではない。この巻の叙述をみると著者がそんなことはわかっているというような文章があるが、それにもかかわらず両者の比較が再三行なわれているのはややミスリーディングであろう。

第13巻『地域経済統計』では『徴発物件一覧表』、『共武政表』、『人民常食調』、『府県統計表』などの(最近まで)容易に入手できなかった統計表を用いて、1889-1891年の府県別工業生産額、明治年間の府県物価、市町村別物価、府県別・市町村別戸数、人口および職業、府県別建物と事業所、府県別輸送用具と家畜などの統計が特定

の年について示されている、推計は限られているので、第1部は資料の性格についての「解説」となっており、第2部は「資料」と題されている。ここに提示された資料はそれ自体が興味深い統計であるものが多い。

以上コメントを混えながら各巻の内容を簡単に紹介してきたが、本シリーズは明治以来の諸統計を社会会計の枠組によって推計したものであり、すでに、これを用いて、大川一司、南亮進編『近代日本の経済発展』(東洋経済新報社、1975年)や南亮進『日本の経済発展』(東洋経済新報社、1982年)などの分析的著作が出版されている。今後も種々の角度からのシリーズの推計を用いた分析が出版されることを期待したい。

1. 大川一司・高松信清・山本有造著『国民所得』東洋経済新報社、1974・9 xxi+262 ページ
2. 梅村又次・赤坂敬子・南亮進・高松信清・新居玄武・伊藤繁著『労働力』1988・10 xix+317 ページ
3. 大川一司・石渡茂・山田三郎・石弘光著『資本ストック』1966・8 xx+271 ページ
4. 江見康一著『資本形成』1971・3 xxx+349 ページ
5. 江見康一・伊東政吉・江口英一著『貯蓄と通貨』1988・10 xxiv+324 ページ
6. 篠原三代平著『個人消費支出』1967・7 xxii+258 ページ
7. 江見康一・塩野谷祐一著『財政支出』1966・9 xxiii+288 ページ
8. 大川一司・野田孜・高松信清・山田三郎・熊崎実・塩野谷祐一・南亮進著『物価』1967・9 xx+265 ページ
9. 梅村又次・山田三郎・速水佑次郎・高松信清・熊崎実著『農村業』1966・12 xx+258 ページ
10. 篠原三代平著『鉱工業』1972・3 xxiv+278 ページ
11. 藤野正三郎・藤野志朗・小野旭著『繊維工業』1979・8 xxviii+318 ページ
12. 南亮進著『鉄道と電力』1965・12 xxii+252 ページ
13. 梅村又次・高松信清・伊藤繁著『地域経済統計』1983・11 xv+389 ページ
14. 山澤逸平・山本有造著『貿易と国際収支』1979・2 xx+267 ページ